

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分			区分			
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
市町村名	菊池市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	33,938,831	28,036,891	経常収支比率	95.9	97.3	
人口	令和2年国調(人)	46,416	産業構造(※5)	中部	首都	×	歳入歳出差引	279,105	226,018	(※1)	(99.9)	(101.0)	
	平成27年国調(人)	48,167			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	240,365	181,044	標準財政規模	15,182,466	14,713,901	
	増減率(%)	-3.6			過疎	×	実質収支	38,740	44,974	財政力指数	0.44	0.43	
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	47,990	第1次	低開発	○	単年度収支	-6,234	-65,811	公債費負担比率	18.4	19.3		
	うち日本人(人)	47,257		指表演選定	○	積立金	17,086	17,471	健全化判断比率	-	-		
	令和02.01.01(人)	48,592	第2次	積立金取崩し額		積立金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	47,869		指表演選定		実質単年度収支	-309,148	-768,340	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.2		第3次	指表演選定		基準財政収入額	5,810,061	5,371,727	実質公債費比率	10.8	10.5	
	うち日本人(%)	-1.3		指表演選定		基準財政需要額	13,091,326	12,612,200	将来負担比率	21.3	4.0		
面積(km <sup>2</sup> )	276.85				標準税収入額等	7,313,504	6,800,746	資金不足比率(※4)	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	168				経常経費充当一般財源等	14,303,951	14,555,898						
世帯数(世帯)	17,593				歳入一般財源等	18,619,238	18,234,569						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,446,235	34,342,012		
	市区町村長	1	7,970	一般職員等(※6)	一般職員	401	1,209,416	3,016	うち公的資金	14,134,089	13,135,262		
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,979,091	11,227,483		
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	24	76,152	3,173	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,940		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,093,380	2,092,325		
	議会副議長	1	3,560		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,122,085	5,395,000		
	議会議員	18	3,390		合計	401	1,209,416	3,016	財政調整基金	1,440,956	1,933,154		
					ラスバイレス指数				95.7	減債基金	3,410,919	3,503,841	
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 菊池広域連合	(14) 菊池市土地開発公社						(※8)		
	(3) 介護保険事業特別会計			(9) 菊池環境保全組合	(15) 菊池観光物産館								
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 菊池養生園保健組合	(16) ファームきくち								
	(5) 特別養護老人ホーム特別会計			(11) 熊本県市町村総合事務組合	(17) 七城町振興公社								
				(12) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 七城町特産品センター								
				(13) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19) 七城町銘柄米センター								
					(20) 旭志村ふれあいセンター								
					(21) 有朋の里酒水								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	5,512,780	16.1	5,512,780	38.5	普通税	5,509,072	99.9	81,626
地方譲与税	297,778	0.9	297,778	2.1	法定普通税	5,509,072	99.9	81,626
利子割交付金	2,902	0.0	2,902	0.0	市町村民税	2,203,370	40.0	81,626
配当割交付金	12,524	0.0	12,524	0.1	個人均等割	76,444	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	12,243	0.0	12,243	0.1	所得割	1,692,921	30.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	157,959	2.9	26,752
地方消費税交付金	1,069,047	3.1	1,069,047	7.5	法人税割	276,046	5.0	54,874
ゴルフ場利用税交付金	25,117	0.1	25,117	0.2	固定資産税	2,764,550	50.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,645,205	48.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	204,889	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	336,263	6.1	-
自動車税環境性能割交付金	18,257	0.1	18,257	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	43,422	0.1	43,422	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	43,509	0.1	43,509	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	32,305	0.1	32,305	0.2	目的税	3,708	0.1	-
自動車税減収補填特例交付金	8,111	0.0	8,111	0.1	法定目的税	3,708	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,093	0.0	3,093	0.0	入湯税	3,708	0.1	-
地方交付税	8,458,920	24.7	7,279,458	50.8	事業所税	-	-	-
普通交付税	7,279,458	21.3	7,279,458	50.8	都市計画税	-	-	-
特別交付税	1,179,462	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	15,496,499	45.3	14,317,037	100.0	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,847	0.0	5,847	0.0	合計	5,512,780	100.0	81,626
分担金・負担金	176,176	0.5	-	-				
使用料	297,190	0.9	-	-				
手数料	93,609	0.3	-	-				
国庫支出金	10,141,587	29.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,211,174	9.4	-	-				
財産収入	153,312	0.4	-	-				
寄附金	137,945	0.4	-	-				
繰入金	1,190,021	3.5	-	-				
繰越金	196,019	0.6	-	-				
諸収入	659,557	1.9	173	0.0				
地方債	2,459,000	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	589,500	1.7	-	-				
歳入合計	34,217,936	100.0	14,323,057	100.0				

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.8	94.5
(%)	年	99.1	95.4
		99.1	95.6
		98.3	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,227,700	実収支	6,323
下水道	790,775	再差引収支	-78,877
上水道	63,723	加入世帯数(世帯)	7,103
工業用水道	-	被保険者数(人)	12,257
交通	-	被保険者	99
国民健康保険	551,098	1人当り	1
その他	1,822,104	保険税(料)収入額	373

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	191,025	0.6	-	190,792	
総務費	7,985,684	23.5	241,808	2,379,857	
民生費	10,118,661	29.8	38,697	4,732,345	
衛生費	2,004,515	5.9	98,645	1,816,854	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	2,411,628	7.1	963,510	953,297	
商工費	911,791	2.7	92,006	725,170	
土木費	2,681,984	7.9	1,351,074	1,323,392	
消防費	952,436	2.8	87,987	826,000	
教育費	2,878,442	8.5	566,910	1,864,830	
災害復旧費	290,122	0.9	-	109,736	
公債費	3,512,543	10.3	-	3,417,860	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,938,831	100.0	3,440,637	18,340,133	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,167,518	41.7	9,070,658	8,825,913	59.2
人件費	4,120,833	12.1	3,689,503	3,533,422	23.7
うち職員給	2,255,893	6.6	2,070,577	-	-
扶助費	6,534,142	19.3	1,963,295	1,874,631	12.6
公債費	3,512,543	10.3	3,417,860	3,417,860	22.9
元利償還金	3,512,499	10.3	3,417,816	3,417,816	22.9
内 うち元金	3,354,777	9.9	3,272,066	3,272,066	21.9
訳 うち利子	157,722	0.5	145,750	145,750	1.0
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
その他の経費	16,040,554	47.3	8,671,004	5,478,038	36.7
物件費	4,008,290	11.8	3,004,294	2,109,698	14.1
維持補修費	163,925	0.5	119,921	34,370	0.2
補助費等	9,078,666	26.8	3,371,321	1,791,703	12.0
うち一部事務組合負担金	1,410,750	4.2	1,409,701	882,092	5.9
繰入金	2,373,202	7.0	1,911,051	1,542,267	10.3
積立金	236,107	0.7	112,873	-	-
投資・出資金・貸付金	180,364	0.5	151,544	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,730,759	11.0	598,471	-	-
うち人件費	186,407	0.5	186,407	-	-
普通建設事業費	3,440,637	10.1	488,735	-	-
うち補助	1,731,214	5.1	116,589	-	-
うち単独	1,595,927	4.7	325,550	-	-
災害復旧事業費	290,122	0.9	109,736	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,938,831	100.0	18,340,133	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 熊本県菊池市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実費収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,226	33,947	279	39	1,190	33,446	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

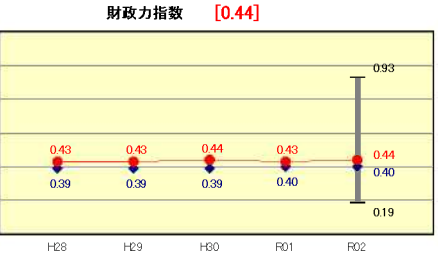
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,990	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,257	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	34,217,936	千円	実質将来負担比率	21.3	%
歳出総額	33,938,831	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	38,740	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	15,182,466	千円			
地方債現在高	33,446,235	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に掲載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

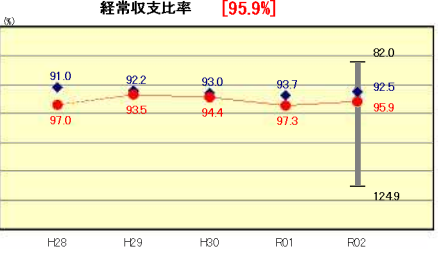


類似団体内順位 43/136 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

**財政力指数の分析欄**

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和3年3月末33.9%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退等により、財政基礎が弱く、ここ数年は類似団体平均とほぼ同水準で横ばい状態となっている。  
 引き続き、特産品のブランド化推進や農業の担い手育成等による基幹産業の活性化をはじめ、創業支援や定住化促進等による活力ある地域経済を目指す施策を推進するとともに、市税徴収率向上や公共施設の適正管理、行政の効率化に取り組み、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

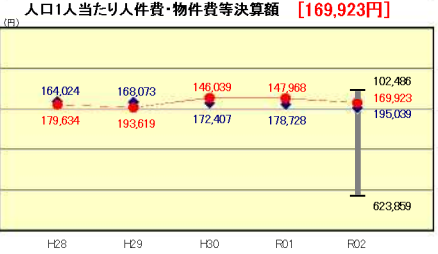


類似団体内順位 108/136 全国平均 93.1 熊本県平均 92.4

**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均を上回る水準で推移しているものの、前年度と比較すると1.4ポイント低下している。全国平均を上回る高齢化率(令和3年3月末33.9%)等による扶助費の負担や、庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債発行等による公債費の負担が、財政構造の硬直化の大きな要因となっている。  
 普通交付税の特例措置が令和元年度をもって終了したことや、会計年度任用職員制度に伴う経費等による人件費の増等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済状況の悪化もあり、今後はこれまでに以上に厳しい財政運営となる見通しである。  
 引き続き、事務事業の見直し等により経常経費を削減するとともに、市税の収納や全庁的な取り組みによる市債権の回収の強化、使用料・手数料の見直しなどを行い、経常収入の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

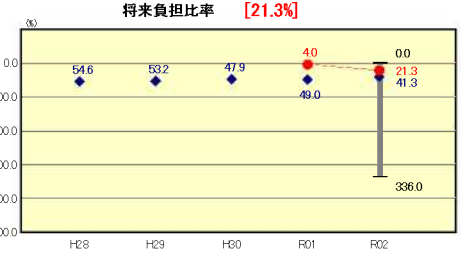


類似団体内順位 45/136 全国平均 145,817 熊本県平均 169,831

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費が増加したことにより、前年度と比較して21,955円増加したものの、類似団体平均を下回っている。事務効率化や職員総数の管理と併せて、民間でも実施可能な部分においての指定管理者制度導入を検討するなど、人件費抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を推進し、維持管理に係る経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

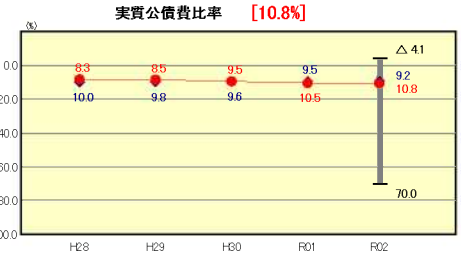


類似団体内順位 41/136 全国平均 24.9 熊本県平均 58.1

**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較すると17.3ポイントと大幅に上昇している。比率の上昇の主な要因は将来負担額であり、菊池環境保全組合における新環境工場建設に伴う地方債発行等により、前年度と比較すると1,216百万円増加している。  
 また、充当可能財源は、財政調整基金や減債基金を取り崩したこと等により、879百万円減少している。対して、標準財政規模、算入公債費等は、それぞれ469百万円、65百万円増加している。菊池環境保全組合における新環境工場の建設は、比率の上昇の主な要因となっている一方、ごみ処理事業に係る経費の長期的な減少につながるものと期待している。

#### 公債費負担の状況

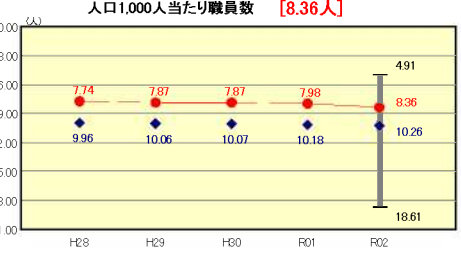


類似団体内順位 94/136 全国平均 5.7 熊本県平均 7.5

**実質公債費比率の分析欄**

直近の3カ年の平均で算出される比率は前年度と比較して0.3ポイント上昇しているものの、単年度で見ると、前年度と比較して3.2ポイント減少している。  
 単年度で見ると、前年度と比較しての比率の減少については、償還日の曜日の関係により償還回数が増えたことにより、公債費が大幅増となったこと等により、令和元年度に対し、令和2年度は通常の償還回数(2回)であったことも影響している。  
 今後も学校施設の長寿命化事業等を予定しており、公債費は高止まりで推移する見込みであることから、緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

#### 定員管理の状況

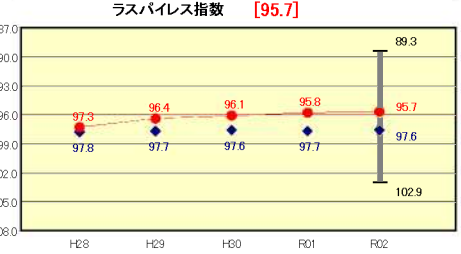


類似団体内順位 28/136 全国平均 8.16 熊本県平均 10.14

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めてきたことから、類似団体平均を下回っている。今後は、会計年度任用職員を含めた職員総数による管理等により、更なる適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

令和元年度と比較して0.1ポイント低下し、類似団体平均を下回る水準で推移している。要因としては、昇給の定めのない給与形態で採用している任期付職員が影響しているものと考えられ、今後も適正な給与水準を確保する取り組みを行う。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

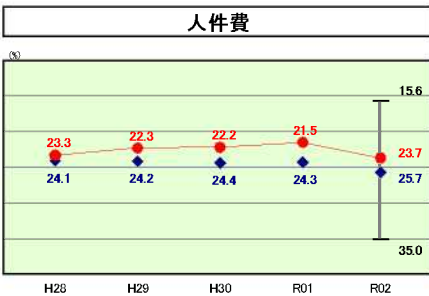
熊本県菊池市

## 経常収支比率の分析

人口	47,990	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,257	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	34,217,936	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	33,938,831	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	38,740	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	15,182,466	千円			
地方債現在高	33,446,235	千円			

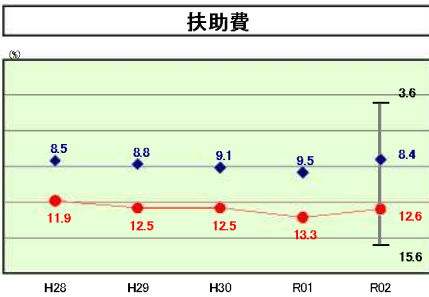


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



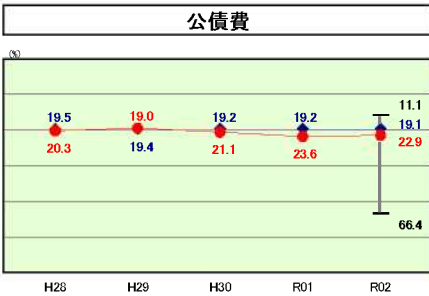
#### 人件費の分析欄

定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めてきたことから、類似団体平均を下回っているものの、民間譲渡済みの特別養護老人ホームへ期限付きで派遣している職員に係る経費や、会計年度任用職員制度に伴う経費等により、前年度と比べて上昇している。市民サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつ、事務効率化や職員総数の管理と併せて、民間でも実施可能な部分においての指定管理者制度導入を検討するなど、人件費抑制に努める。



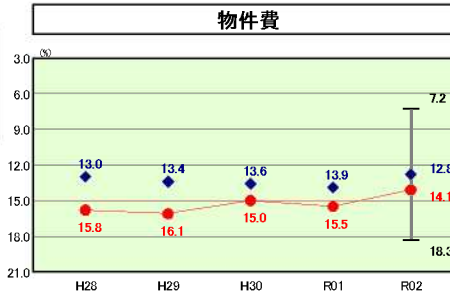
#### 扶助費の分析欄

前年度から0.7ポイント低下したものの、類似団体平均を上回る状況にある。要因としては、全国平均を上回る高齢化率(令和3年3月末33.9%)をはじめ、子育て支援施策としての医療費助成制度の拡充、障がい福祉サービスの利用者増加等が挙げられるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済状況の悪化も加わり、今後も比率の上昇が懸念される。子育て支援や地域福祉の推進と併せ、資格審査等の適正化や自立促進、自立支援等にも取り組むことにより、上昇に歯止めをかけるよう努める。



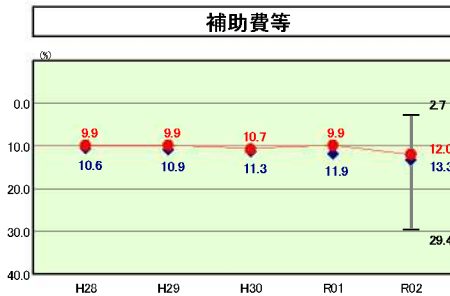
#### 公債費の分析欄

前年度から0.7ポイント低下したものの、類似団体平均を上回る状況にある。前年度と比較して比率が低下した要因としては、償還日の曜日の関係から償還回数が増えたことにより、公債費が大幅増となったことにより令和元年度に対し、令和2年度は通常の償還回数(2回)であったことが影響している。今後も学校施設の長寿命化事業等を予定しており、公債費は高止まりで推移する見込みであることから、緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。



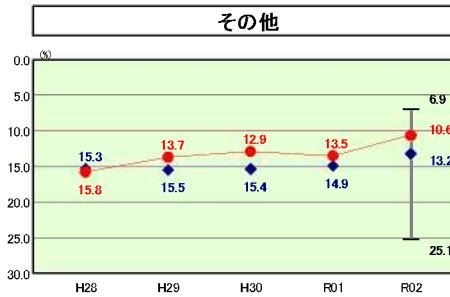
#### 物件費の分析欄

各種検診事業に係る経費が減少したこと等により、前年度から1.4ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っている。物件費が類似団体平均と比較し高い水準で推移している要因としては、類似団体平均と比較し、当市は保有する施設数が多いことが挙げられる。引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を推進し、維持管理に係る経常経費の削減に努める。



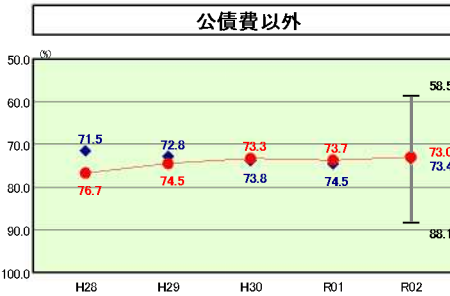
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。要因としては、令和2年度から下水道事業会計が法適用企業会計となったことに伴い、繰出金から補助費等と出資金へのシフトが起きていることが挙げられ、常備消防やごみ処理施設、し尿処理施設等に係る一部事務組合への負担金等は減少している。引き続き、行財政改革により整理合理化を図るとともに、必要性や効果の検証を行い、廃止や削減も含めた補助金の見直しを行う。



#### その他の分析欄

類似団体平均を下回っており、前年度から2.9ポイント低下している。低下の主な要因は下水道事業会計に係る経費であり、令和2年度から下水道事業会計が法適用企業会計となったことに伴い、繰出金から補助費等と出資金へのシフトが起きているためである。高齢化率の上昇により、今後も介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加が見込まれているため、医療費の適正化や予防事業等に取組み、繰出金の抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

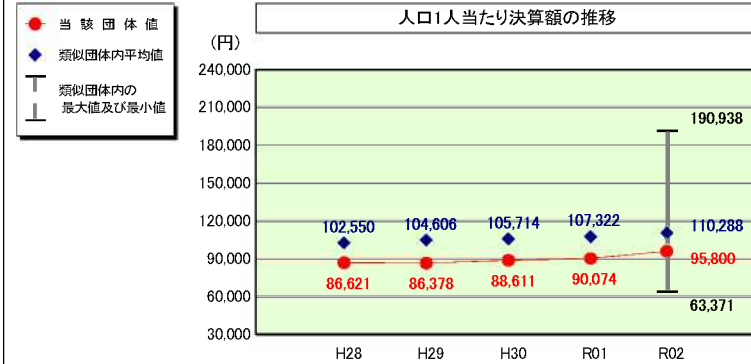
類似団体平均とほぼ同水準で推移している。扶助費の適正給付や公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の適正管理、全庁的な補助金の見直し等により、経常経費の抑制に努める。併せて、特別会計への繰出金見直し等により、経常収支比率の上昇に歯止めをかけるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

熊本県菊池市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

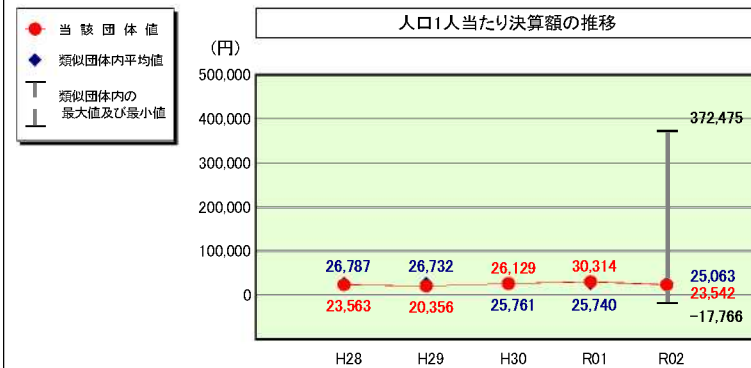
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,120,833	85,869	100,177	▲ 14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	460,036	9,586	9,943	▲ 3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,416	196	1,487	▲ 86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,639	3,035	4,025	▲ 24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	186,407	3,884	2,366	▲ 64.2
▲退職金	▲ 324,866	▲ 6,769	▲ 7,732	▲ 12.5
合計	4,597,465	95,800	110,288	▲ 13.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.36	10.26	▲ 1.90
ラスパイレス指数	95.7	97.6	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

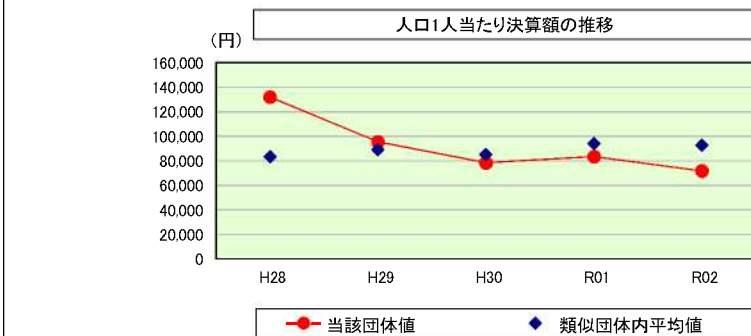


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,512,499	73,192	68,741	6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	537,544	11,201	17,075	▲ 34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,134	1,711	2,445	▲ 30.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	143,611	2,993	621	382.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 94,683	▲ 1,973	▲ 4,161	▲ 52.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,051,322	▲ 63,582	▲ 59,663	6.6
合計	1,129,783	23,542	25,063	▲ 6.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	6,557,624	131,915	60.2	83,280	▲ 5.3	65.5
	うち単独分	3,647,758	85.2	43,123	▲ 10.5	95.7
H29	4,715,367	95,432	▲ 27.7	88,968	6.8	▲ 34.5
	うち単独分	3,101,168	62,763	▲ 14.5	45,482	5.5
H30	3,841,252	78,268	▲ 18.0	85,173	▲ 4.3	▲ 13.7
	うち単独分	1,809,313	36,866	▲ 41.3	43,913	▲ 3.4
R01	4,055,250	83,455	6.6	94,081	10.5	▲ 3.9
	うち単独分	2,218,995	45,666	23.9	48,949	11.5
R02	3,440,637	71,695	▲ 14.1	92,632	▲ 1.5	▲ 12.6
	うち単独分	1,595,927	33,255	▲ 27.2	47,978	▲ 2.0
過去5年間平均	4,522,026	92,153	1.4	88,827	1.2	0.2
	うち単独分	2,474,632	50,386	5.2	45,889	0.2



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

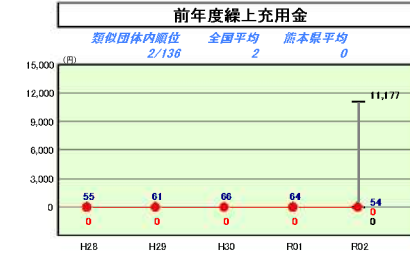
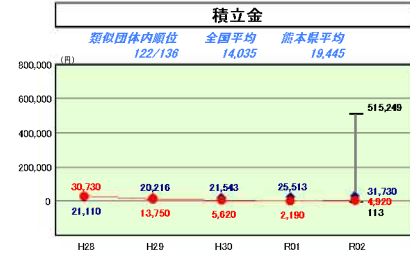
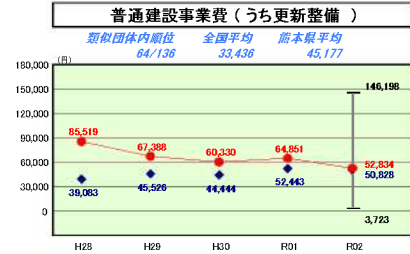
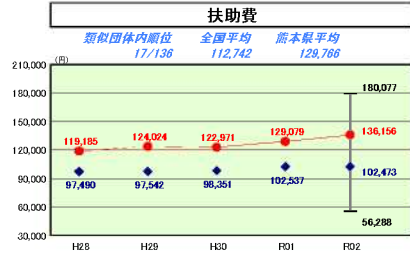
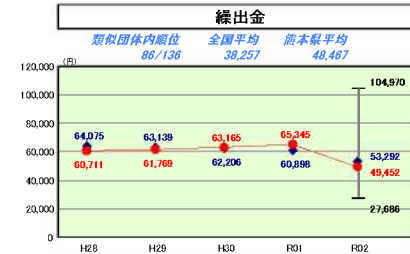
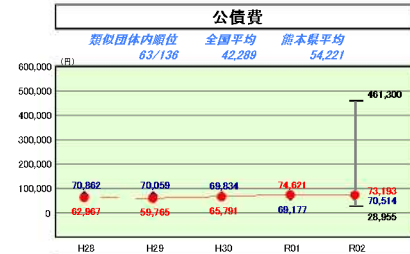
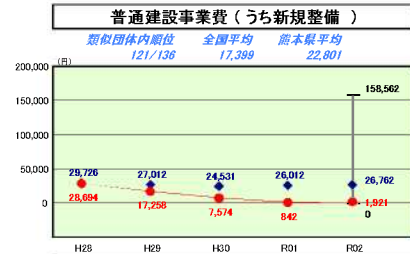
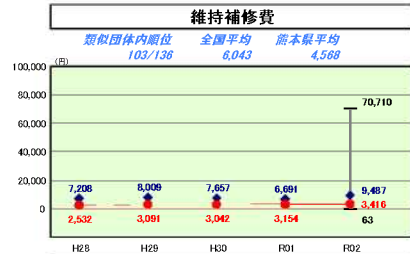
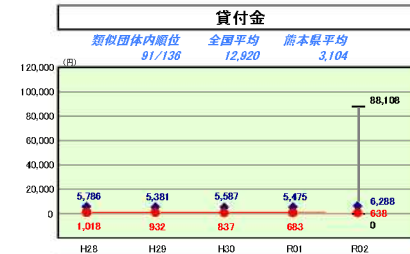
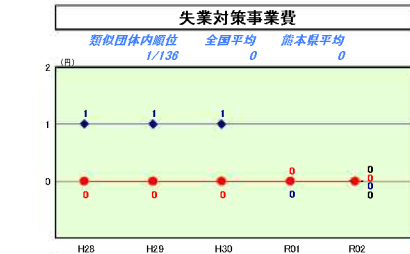
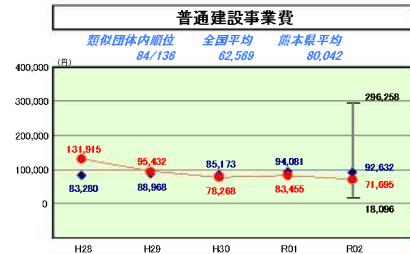
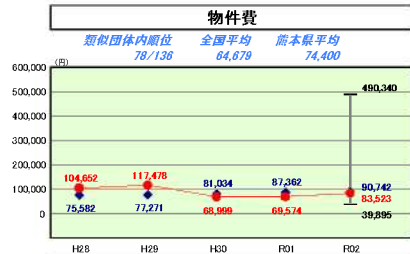
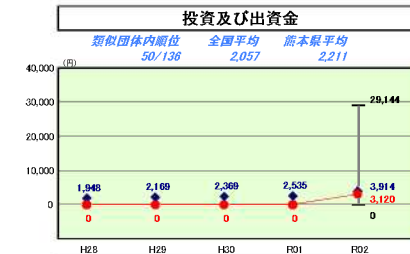
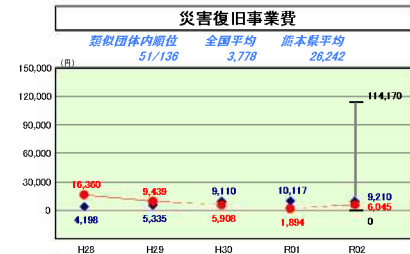
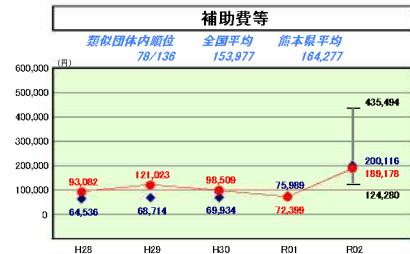
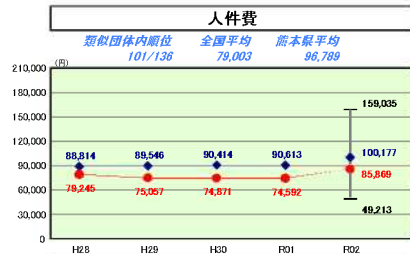
令和2年度

熊本県菊池市

人口	47,990人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,257人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	34,217,936千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	33,938,831千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	38,740千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	15,182,466千円			
地方債現在高	33,446,235千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

- 歳出決算総額より、住民一人当たり7,006円となっている。主な構成項目である扶助費は、類似団体平均を上回る136,156円となっており、私立保育園経費や自立支援給付事業に係る経費が増加傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症対策事業である子育て世帯臨時特別給付金に係る経費等により、前年度と比較して5.5%増加している。高齢化率も上昇傾向が続いており、今後も増加が見込まれる。
- 補助費等については、特別定額給付金事業や、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業等により、前年度と比較して大幅に増加している。加えて、令和2年度から下水道事業費が法適用公営企業会計となったことに伴い、繰出金から補助費等と出資金へのシフトが起きていることも、大幅増の要因となっている。しかしながら、令和元年度までは類似団体平均と同程度か、やや上回る水準で推移していたものの、令和2年度は類似団体平均を下回っており、引き続き、行財政改革により整理合理化を図るとともに、廃止や縮減も含めた補助金の見直し等により、補助費の増加に歯止めをかけるよう努める。
- 普通建設事業費については、庁舎施設等整備事業(四水)や、多目的研修センター整備事業の完了等により、前年度と比較して14.1%減少している。
- 投資及び出資金、繰出金の大幅減については、補助費等の分析にもあるとおり、令和2年度から下水道事業費が法適用公営企業会計となったことに伴い、繰出金から補助費等と出資金へのシフトが起きているためである。
- 災害復旧事業費については、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業により、前年度と比較して大幅に増加している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

熊本県菊池市

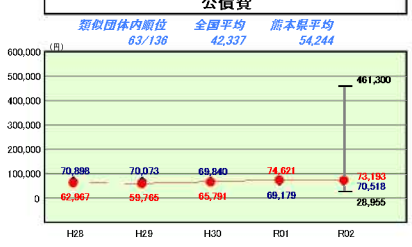
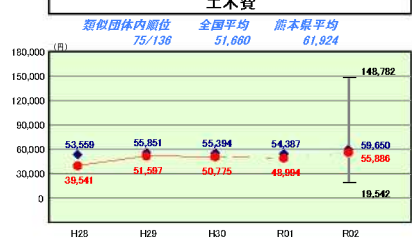
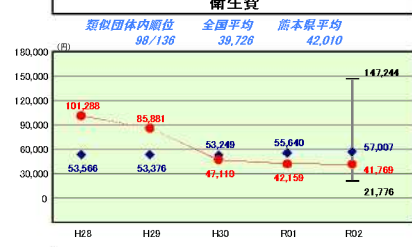
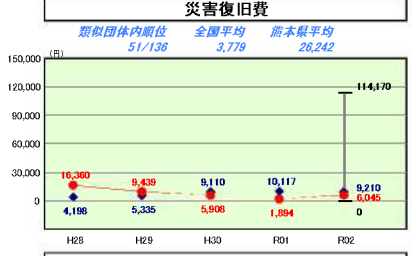
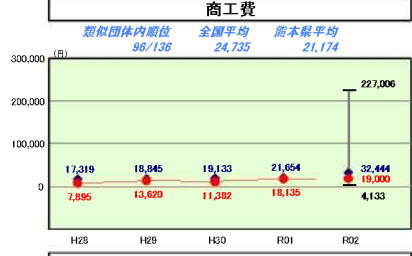
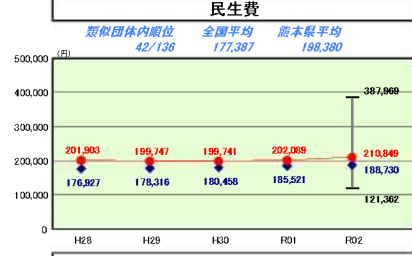
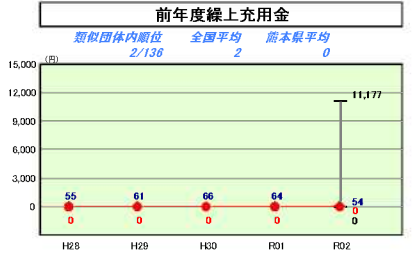
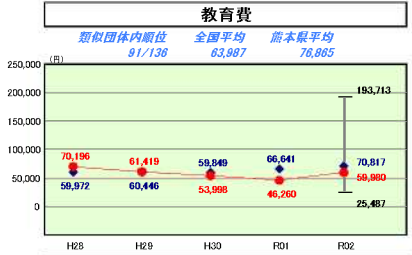
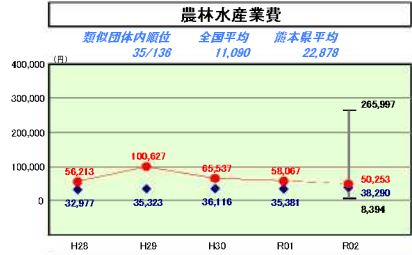
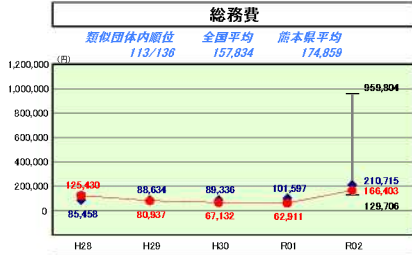
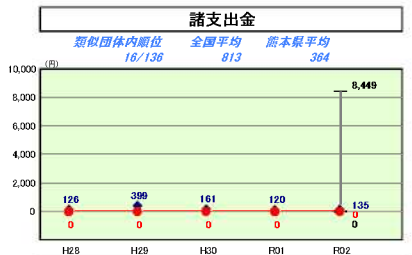
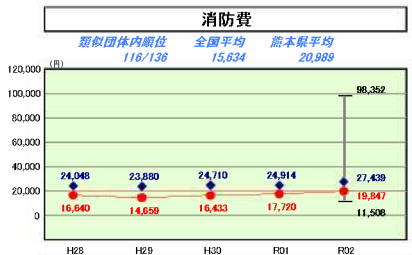
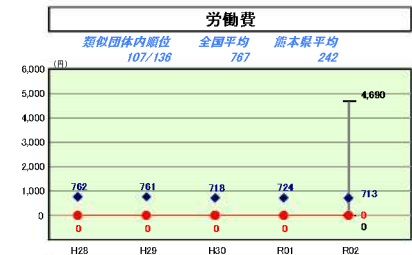
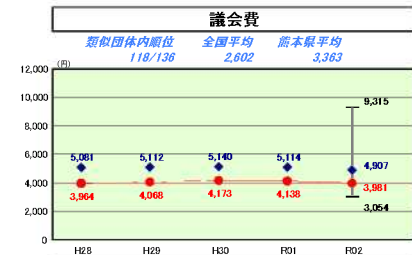
人口	47,990人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,257人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	276.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	34,217,936千円	将来負担比率	21.3 %
歳出総額	33,938,831千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 H31 I-1
実質収支	38,740千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	15,182,466千円		
地方債現在高	33,446,235千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

- ・主な構成項目である民生費は、住民一人あたり210,849円となっている。私立保育園経費や自立支援給付事業に係る経費が増加傾向にあること等により、類似団体平均を上回る水準で推移している。高齢化率も上昇傾向が続いており、今後も増加が見込まれる。
- ・総務費については、新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金事業人員費の増等により、前年度と比較して64.6%増加している。
- ・農林水産業費については、本市の基幹産業である農林水産業に係る経費であるため、類似団体平均を上回る水準で推移している。前年度と比較すると13.6%減少したが、要因のひとつとしては、令和2年度から下水道事業会計が法定適当管企業会計となったことに伴い、下水道事業会計における農業集排水事業繰上金が土木費へシフトしたことが挙げられる。引き続き、事業の必要性や効果の検証を行い、費用対効果の高い事業の実施に努める。
- ・教育費については類似団体平均を下回っているものの、小中学校における学校ICT教育推進事業等により、前年度と比較して9.6%増加している。学校施設等長寿命化計画に基づく学校施設の長寿命化事業を予定していることや、学校ICT教育推進事業により整備したタブレット等の維持管理及び更新に係る経費等により、今後も増加が見込まれる。引き続き、優先順位を検討した上で事業実施に努めるとともに、経費の見直しに取り組む。

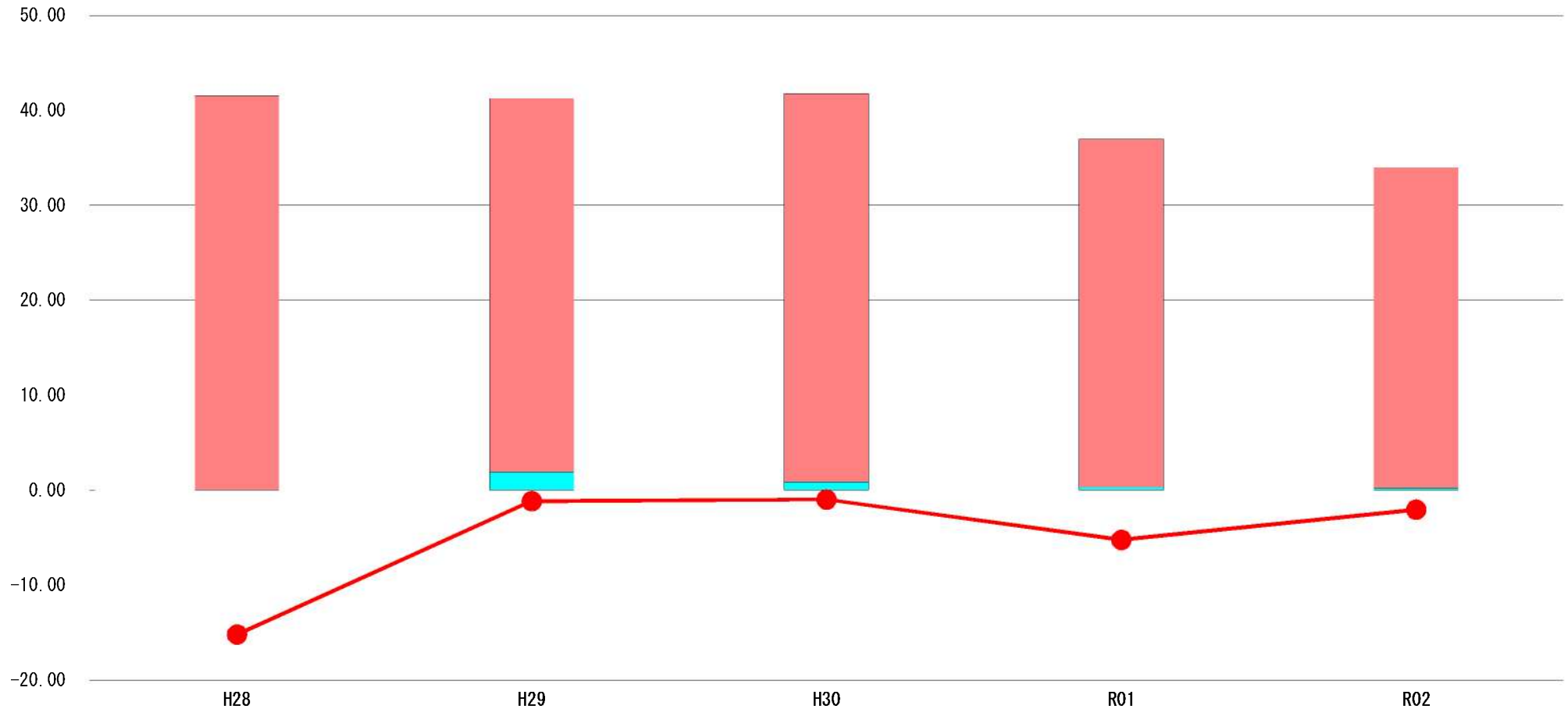


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		41.57	39.36	40.90	36.67	33.74
 実質収支額		-	1.92	0.89	0.31	0.26
 実質単年度収支		▲ 15.20	▲ 1.14	▲ 0.98	▲ 5.22	▲ 2.04

## 分析欄

実質収支比率は、前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。実質収支は赤字となっているものの、増加傾向にある人件費や扶助費、庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業等に係る地方債の発行に伴い負担が増大している公債費等による資金不足が生じており、その補てんとして財政調整基金を320百万円取り崩している。前記のような状況から、実質単年度収支は負数となったものの、標準財政規模に対する比率としては、前年度と比較すると3.18ポイント回復している。

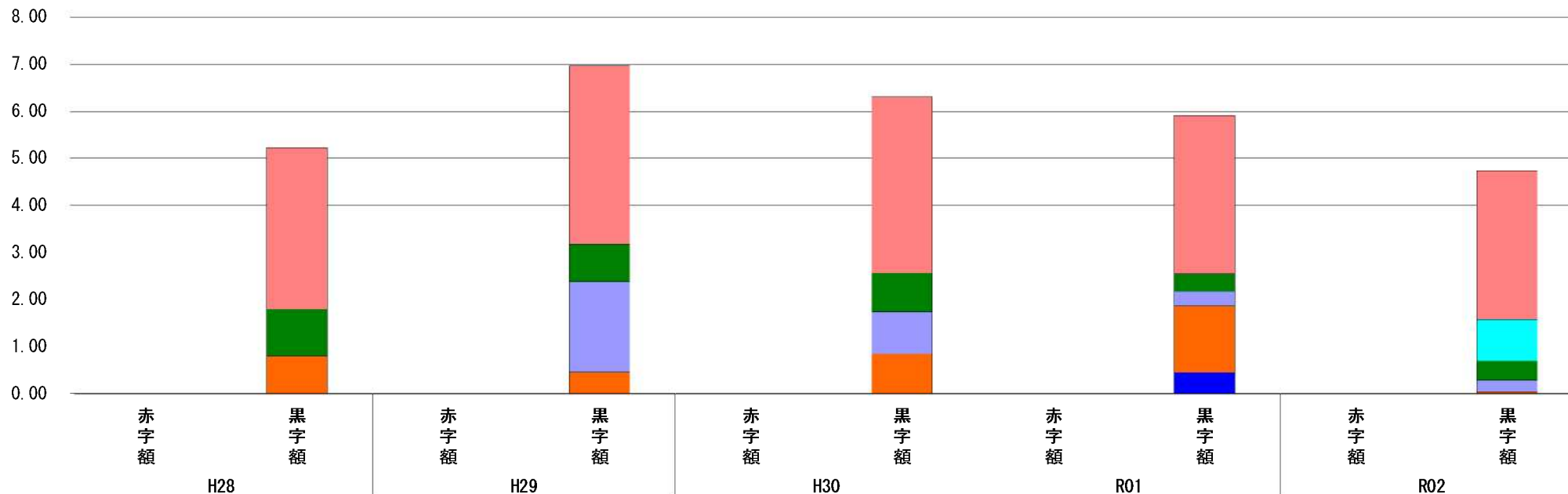
普通交付税の特例措置が令和元年度をもって終了したことや、令和5～6年度にかけて公債費のピークを迎えること等により、今後も財源不足となることが見込まれ、必要に応じて財政調整基金を取り崩す見込みである。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		3.43	3.79	3.73	3.36	3.16
下水道事業会計		-	-	-	-	0.88
介護保険事業特別会計		1.00	0.80	0.83	0.38	0.41
一般会計		0.00	1.92	0.89	0.30	0.25
国民健康保険事業特別会計		0.80	0.46	0.85	1.42	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別養護老人ホーム特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.45	-

### 分析欄

一般会計、各事業会計において赤字は発生していないものの、標準財政規模に対する黒字額の比率は近年低下傾向にある。  
 令和元年度においては、その他会計（黒字）が0.45ポイントとなっているが、これは、下水道事業に係る公営企業特別会計において生じた黒字額であり、法適用企業会計となった令和2年度においても、基準外繰出により黒字額が生じている。  
 また、公営企業以外の特別会計においても、収支維持のため一般会計からの法定外繰出を行っている状況にあることから、経費の削減と歳入の確保を図り、一般会計からの繰入金に頼らない健全な財政運営に取り組む。

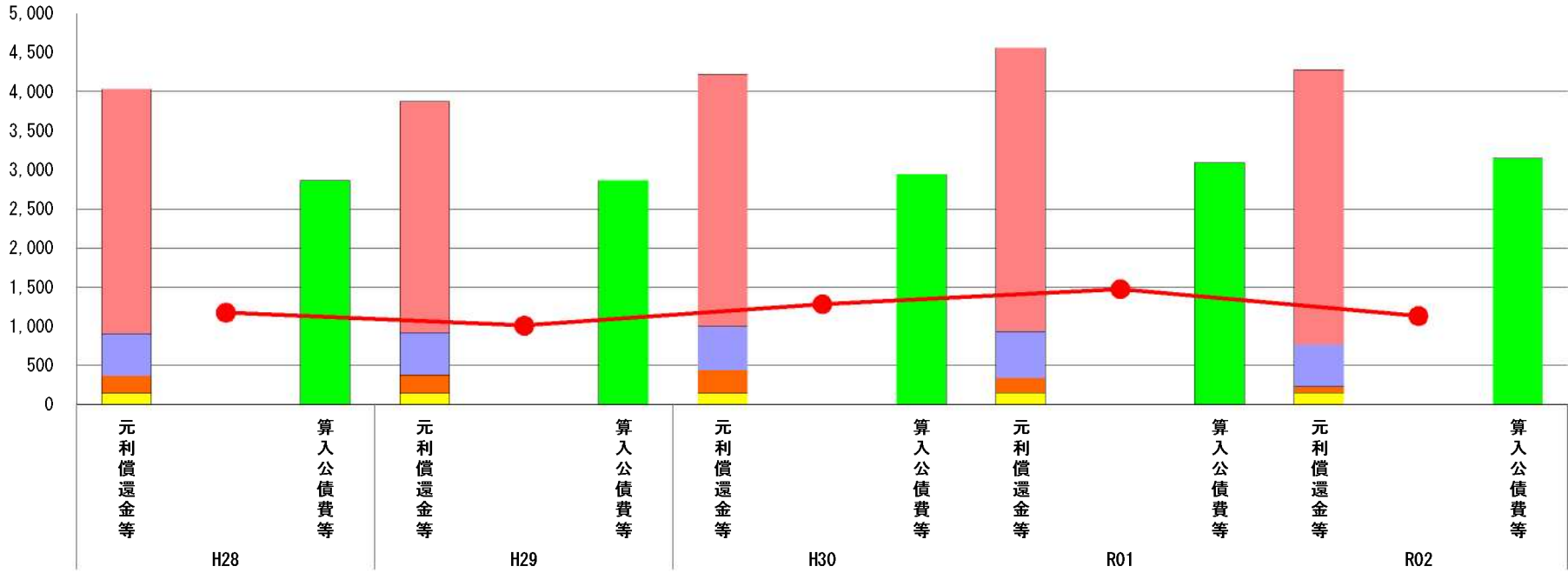
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,130	2,953	3,229	3,626	3,512
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		536	543	559	594	538
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		225	235	294	193	82
	債務負担行為に基づく支出額		140	140	142	146	144
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,860	2,864	2,942	3,086	3,147
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,171	1,007	1,282	1,473	1,129

**分析欄**

元利償還金等の大部分を占める元利償還金は、近年増加傾向にあったものの、単年度で見ると、前年度と比較して114百万円減少している。単年度で見えた場合の比率の減少については、償還日の曜日の関係により償還回数が増えたとしたことにより、公債費が大幅増となっていた令和元年度に対し、令和2年度は通常の償還回数（2回）であったことも影響している。

庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債を発行してきたことに加え、学校施設の長寿命化事業等を予定しており、今後も実質公債費比率の分子は高止まりで推移する見込みである。

緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債の発行なし

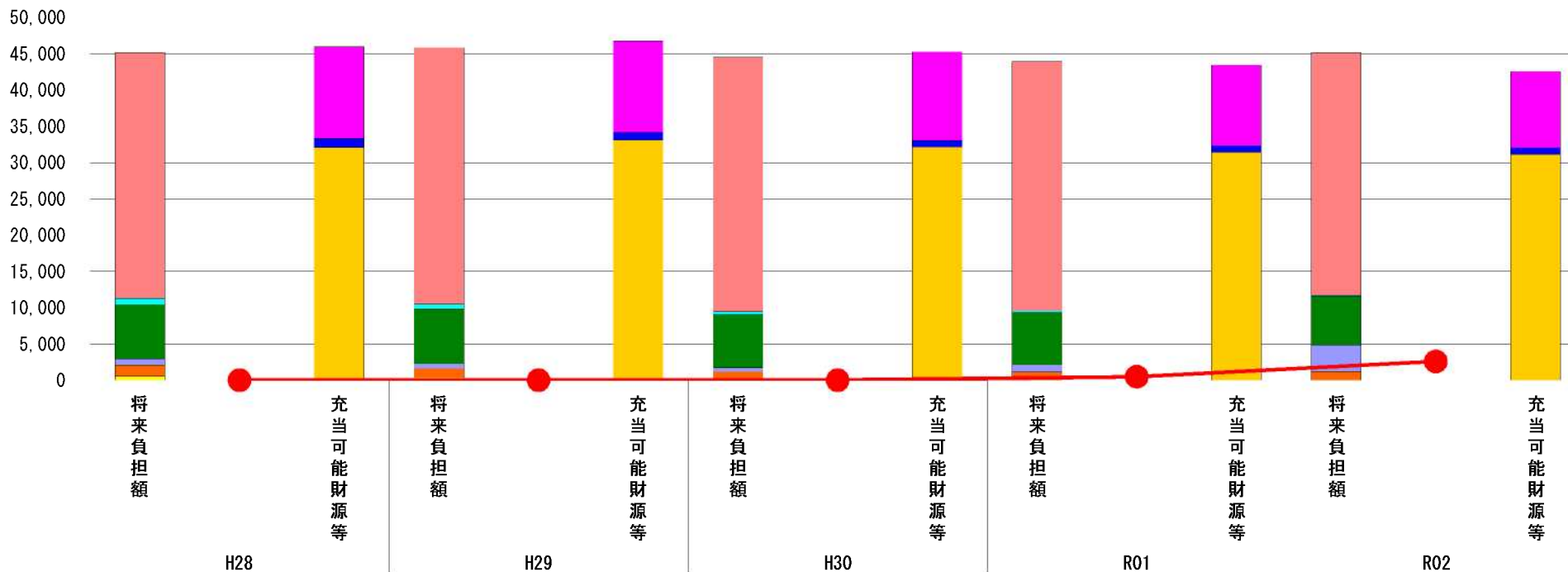
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,862	35,346	35,025	34,342	33,446
	債務負担行為に基づく支出予定額		822	638	454	271	136
	公営企業債等繰入見込額		7,513	7,575	7,269	7,152	6,752
	組合等負担等見込額		883	676	567	1,020	3,617
	退職手当負担見込額		1,534	1,232	1,153	1,128	1,204
	設立法人等の負債額等負担見込額		541	360	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		12,643	12,596	12,220	11,088	10,512
	充当可能特定歳入		1,240	1,047	918	919	908
	基準財政需要額算入見込額		32,091	33,113	32,139	31,435	31,144
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 817	▲ 929	▲ 810	469	2,591

## 分析欄

将来負担額は、前年度と比較して1,242百万円増加している。主な要因としては、菊池環境保全組合における新環境工場建設に伴う地方債発行等により、組合等負担見込額が増となったこと、また、民間譲渡済みの特別養護老人ホームに係る職員の任用替えに伴い、退職手当負担見込額が増となったこと等が挙げられる。ただし、将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にあり、引き続き、地方債の発行額を償還額以内に抑制する等、現在高の圧縮に努める。

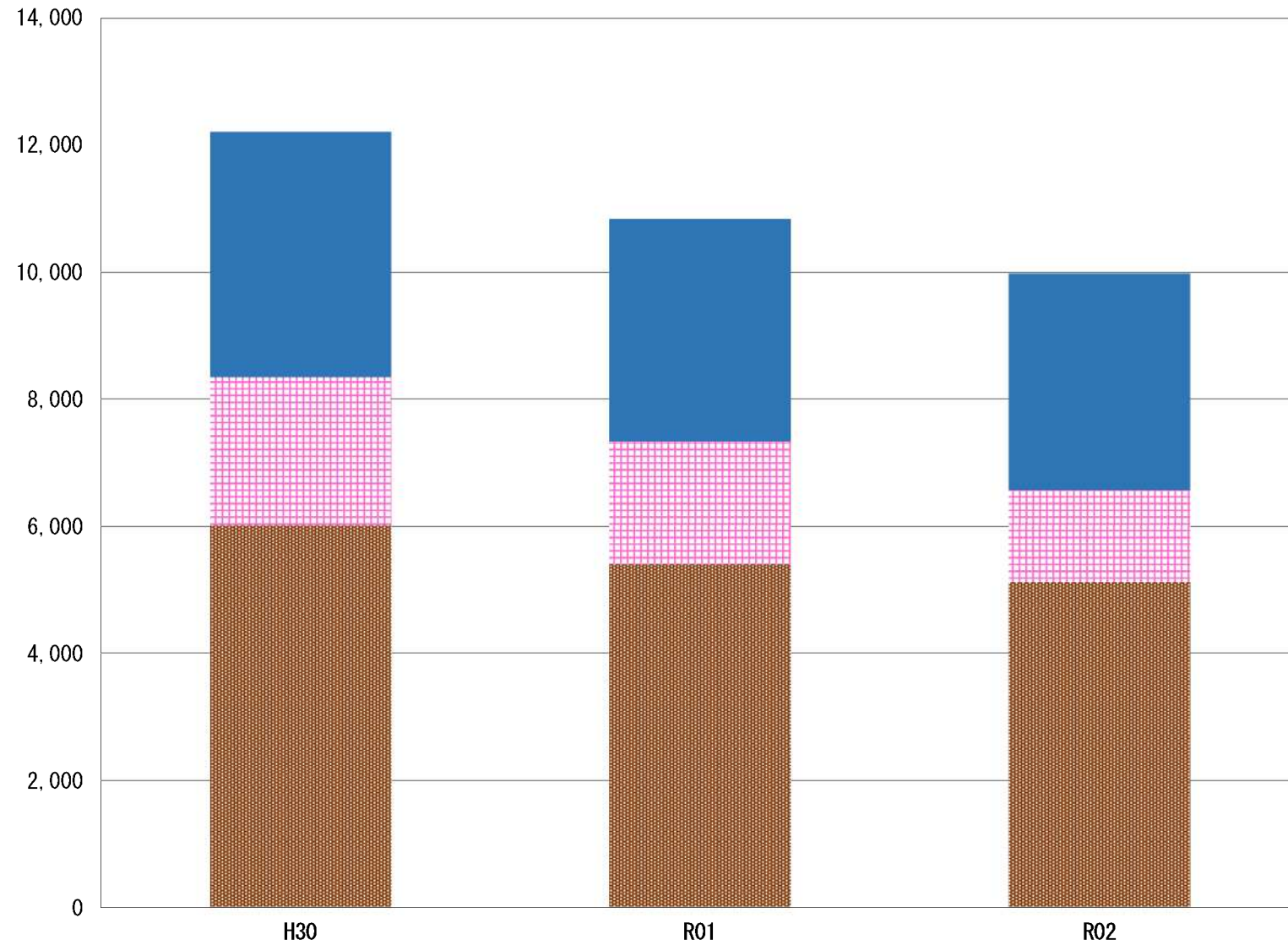
充当可能財源は、前年度と比較して879百万円減少している。主な要因としては、財政調整基金や減債基金を取り崩したこと等により、充当可能基金が減となったことが挙げられる。

前記の要因から、将来負担比率の分子は前年度と比較して大幅に増加しており、加えて、合併特例事業債の発行可能額の残高減少に伴い、今後実施する事業における地方債の活用が同事業債と比較して交付税措置の不利なものに限られることとなるため、将来負担比率はこれまでより高い水準で推移する見込みである。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,008	5,395	5,122
減債基金		2,332	1,933	1,441
その他特定目的基金		3,869	3,504	3,411
地域振興基金		2,209	1,965	1,721
振興小川基金		1,028	1,022	1,013
奨学基金		124	150	181
熊本地震復興基金		188	175	155
環境整備基金		142	142	120
基金残高合計		12,208	10,832	9,974

令和2年度

熊本県菊池市

## 基金全体

（増減理由）

・令和2年度に新設した新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金へ89百万円、同じく令和2年度に新設したがんばるふるさと菊池応援基金へ59百万円積み立てた一方、増加傾向にある人件費や扶助費、庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業等に係る地方債の発行に伴い負担が増大している公債費等による財源不足のため財政調整基金を320百万円、地方債償還のため減債基金を493百万円、市民の連帯の強化及び地域振興等の事業のため地域振興基金を245百万円取り崩したこと等により、基金全体として858百万円の減少となった。

（今後の方針）

・財政調整基金及び減債基金は、将来の財政不安に備えて毎年度の決算剰余金を積立てるとともに、財源不足への対応や公債費負担の軽減を目的として、必要に応じて取崩しを行う予定。令和5～6年度にかけて迎える予定の地方債償還のピークまでは取り崩しが続く見込みであるが、発行額を償還額以内に抑制するなど地方債残高の圧縮を図っており、基金の取崩を抑えるような財政運営に努める。  
・その他特定目的金は、それぞれの使途目的に合わせ、必要に応じて取崩しを行う予定。

## 財政調整基金

（増減理由）

・運用利息、決算剰余金を積立てたことによる増加。  
・財源不足のため、取り崩しを行ったことによる減少。

（今後の方針）

・普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や公債費による財政負担により厳しい財政状況が続いており、極力現在の水準を維持しながらも、財源不足が生じた際には必要に応じて取崩しを行う予定。

## 減債基金

（増減理由）

・地方債償還のため取り崩しを行ったことによる減少。

（今後の方針）

・令和5～6年度にかけて迎える予定の地方債償還のピークまでは、毎年度取り崩しを行う予定。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の推進。  
・教育振興小川基金：本市教育振興のため最も効率的な事業の実施。  
・奨学基金：向学心に富み、有能な素質を有する生徒であって、経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金の貸付。  
・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図る事業の推進。

（増減理由）

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業を推進するため、取崩しを行ったことによる減少。  
・新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金：基金の新設による増加。  
・がんばるふるさと菊池応援基金：基金の新設による増加。

（今後の方針）

・地域振興基金：基金造成のために活用した合併特例事業債の前年度償還額の範囲内で取崩しを行う予定。  
・教育振興小川基金：給付型奨学金制度等のため、今後も計画的に取崩しを行う予定。  
・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るため、今後も計画的に取崩しを行う予定。



# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

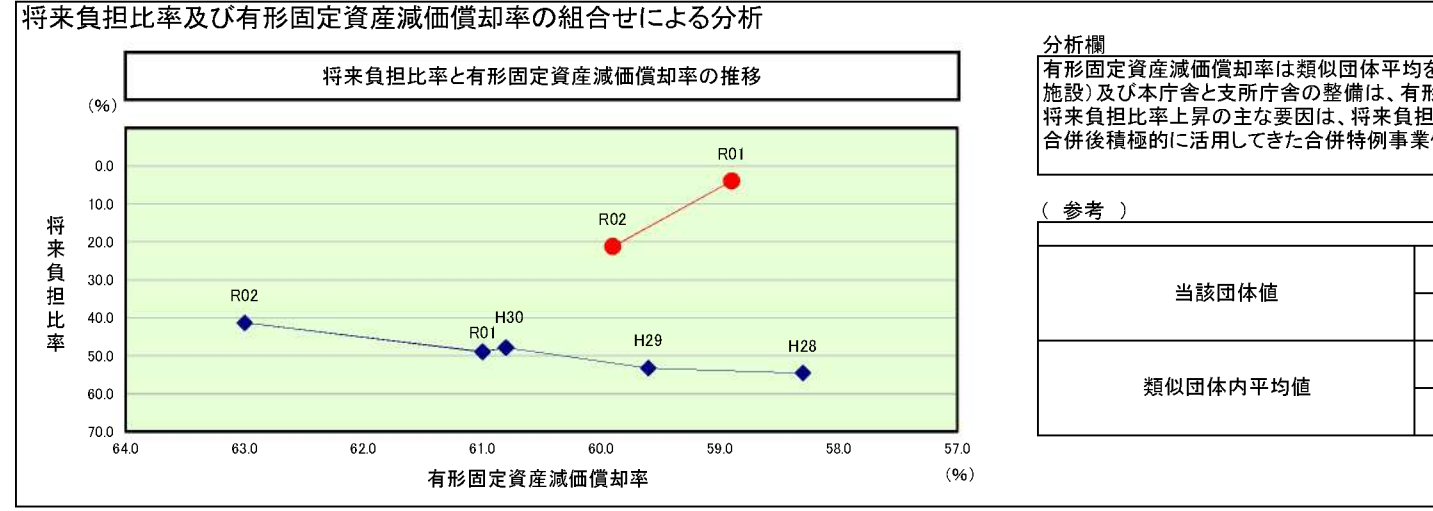
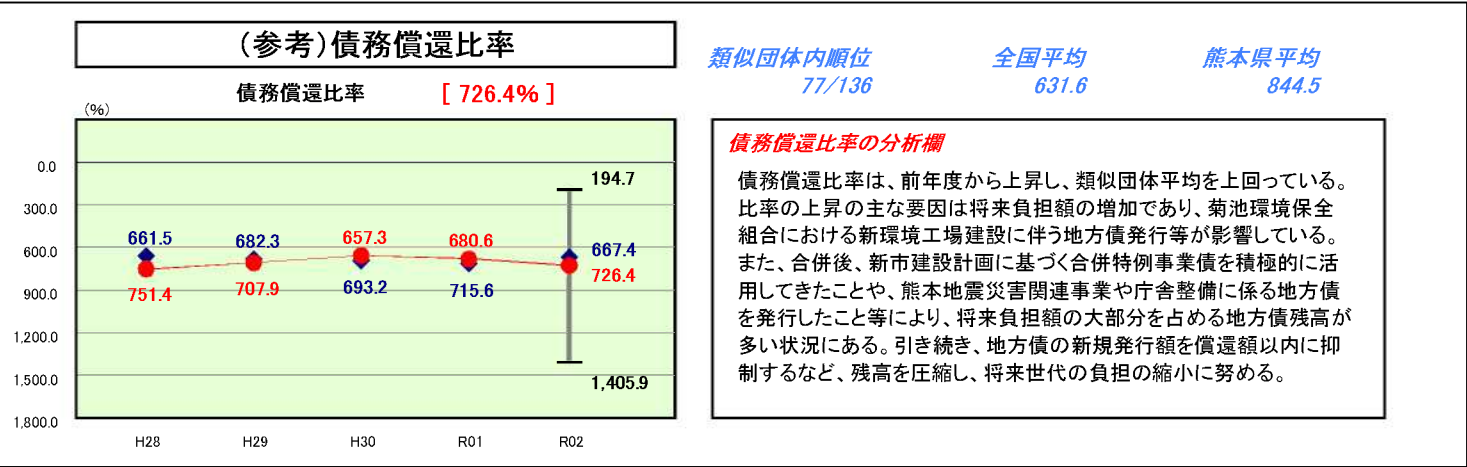
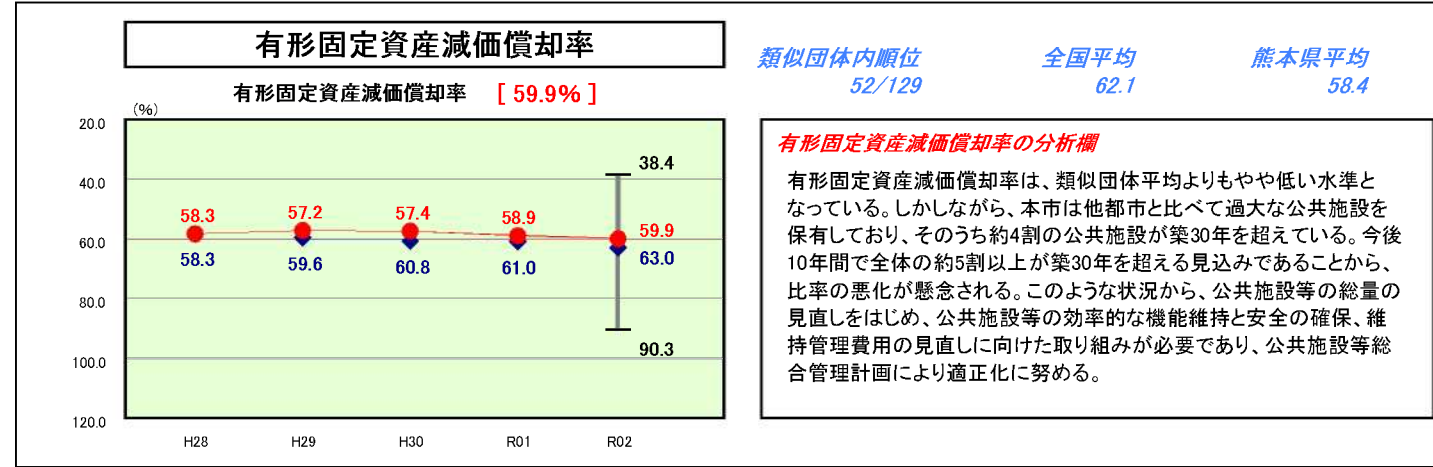
令和2年度

熊本県菊池市

人口	47,990	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,257	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	34,217,936	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	33,938,831	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	38,740	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	15,182,466	千円			
地方債現在高	33,446,235	千円			

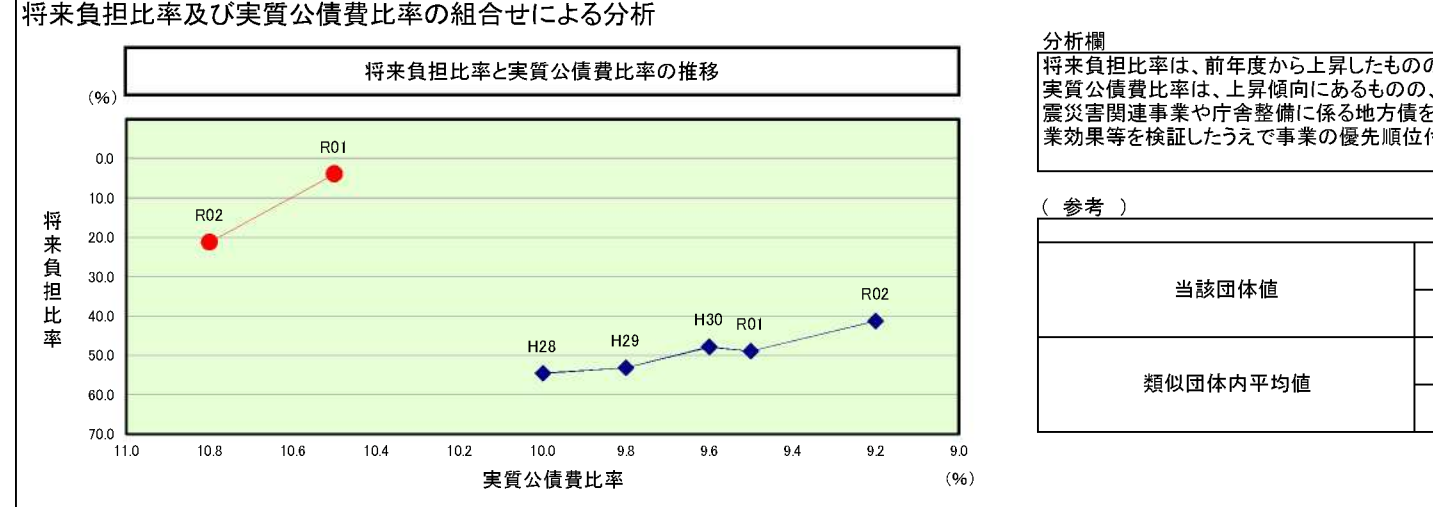


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	4.0	21.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	57.2	57.4	58.9	59.9
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0



(参考)

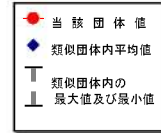
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	4.0	21.3
	実質公債費比率	8.3	8.5	9.5	10.5	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

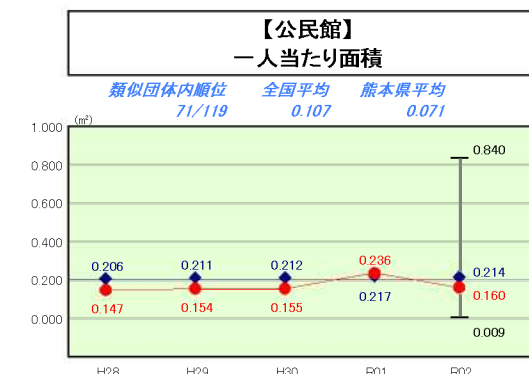
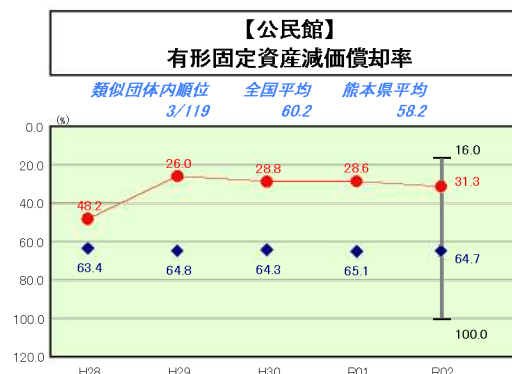
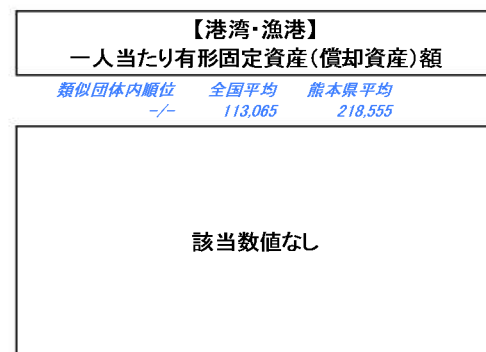
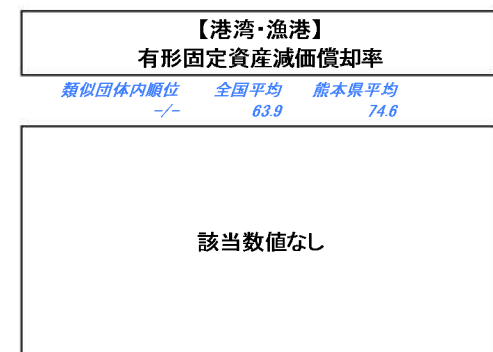
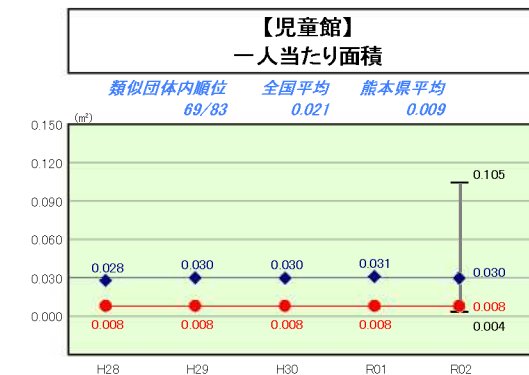
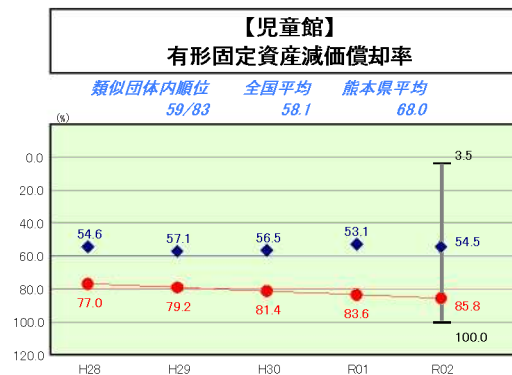
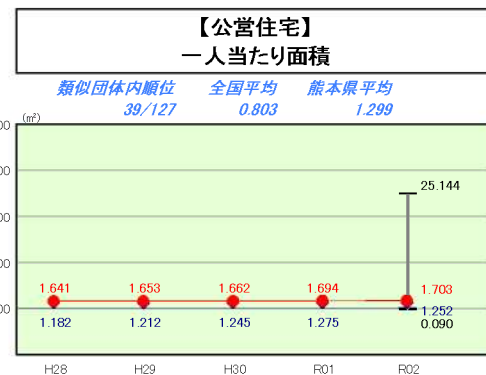
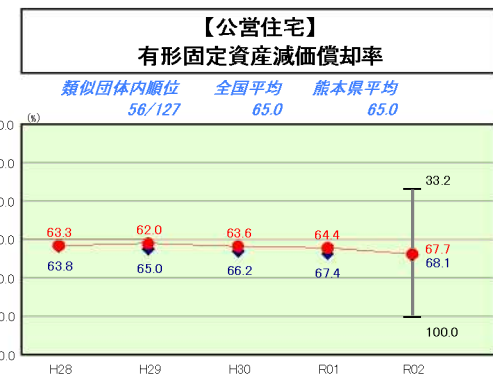
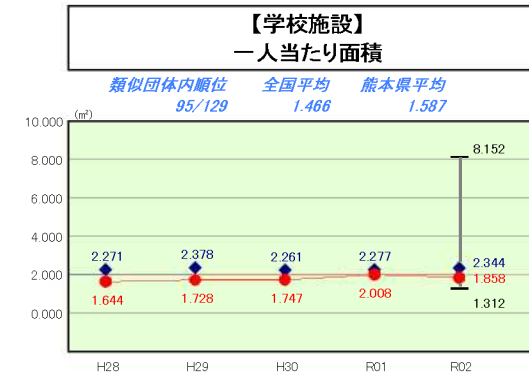
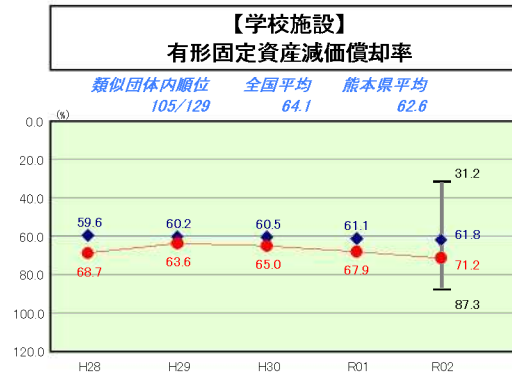
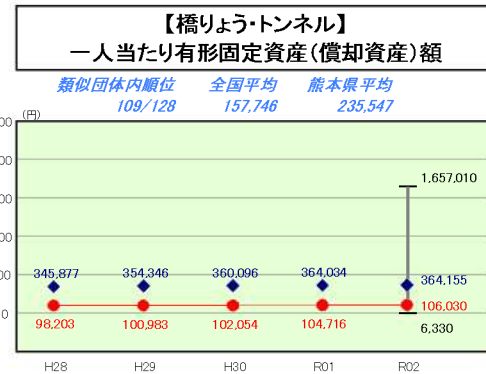
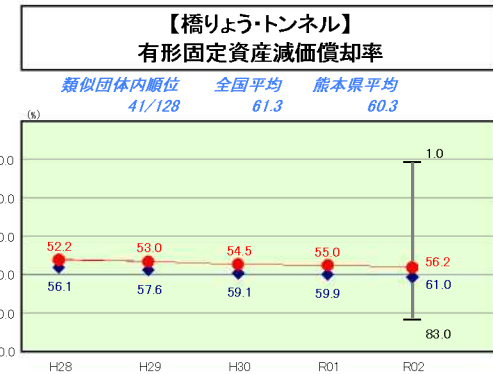
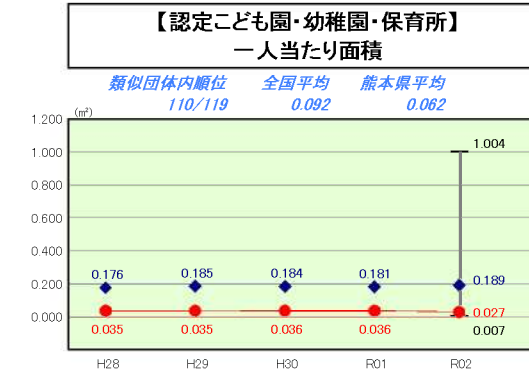
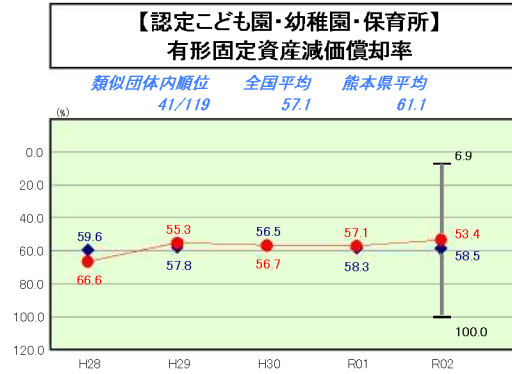
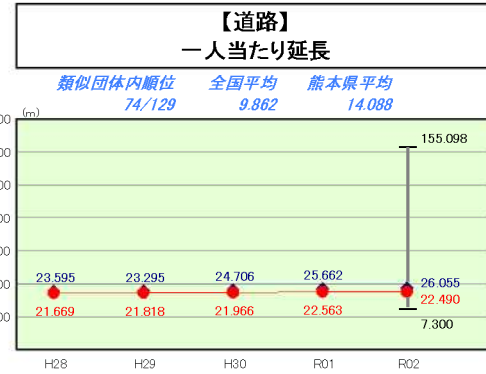
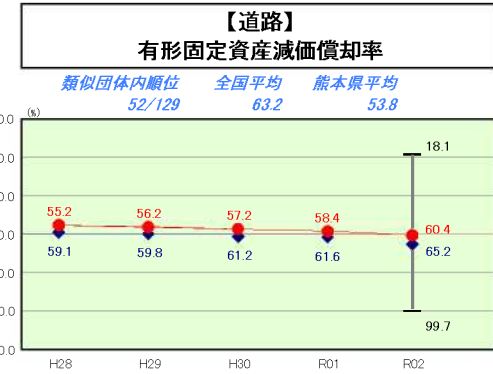
令和2年度

熊本県菊池市

人口	47,990	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,257	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	34,217,936	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	33,938,831	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	38,740	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	15,182,466	千円			
地方債現在高	33,446,235	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

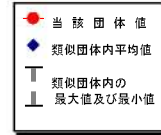
「学校施設」においては、有形固定資産原価償却率が類似団体平均を上回っており、老朽化が進んでいる。現在、泗水中学校において長寿命化改修等を実施しており、今後は優先順位の高い学校から順に長寿命化事業を実施していく予定である。  
 「児童館」においては、減価償却率が80%以上の高水準で老朽化が進んでいるため、令和4年度に改修を予定している。  
 「公民館」においては、平成29年度から図書館と公民館の機能を併せもつ生涯学習センターを整備したことにより、大幅に減価償却率が改善されている。  
 今後は、各個別施設計画に基づき計画的な施設の管理を行いつつ、規模の適正化についても検討し、将来の人口動向や財政状況を見据え、耐用年数経過時には縮小建替えによる面積削減を検討する必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

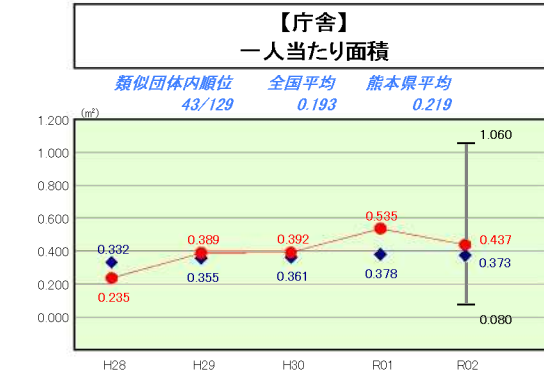
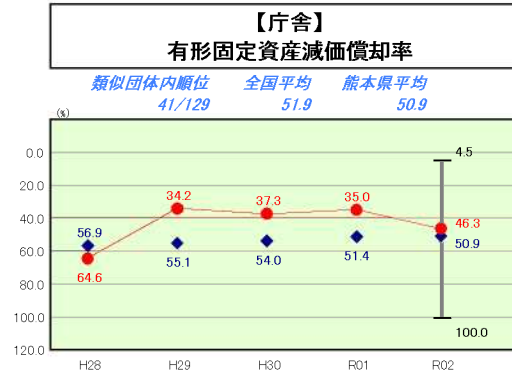
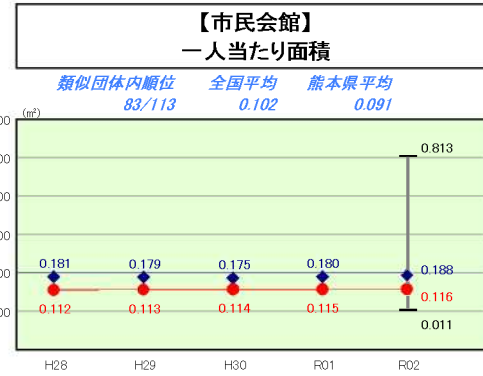
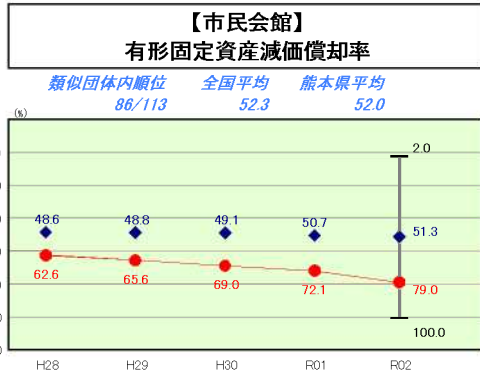
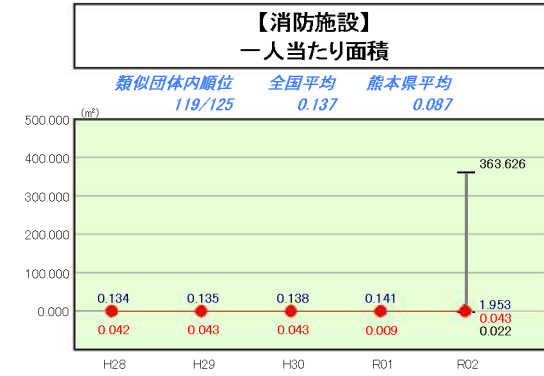
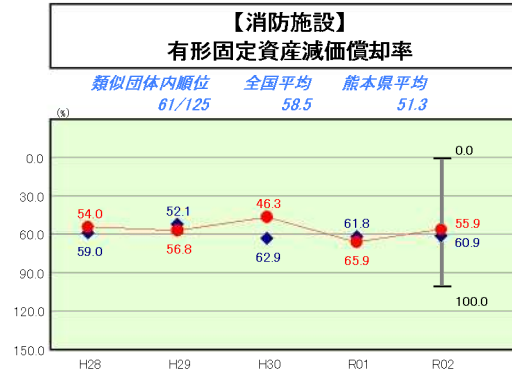
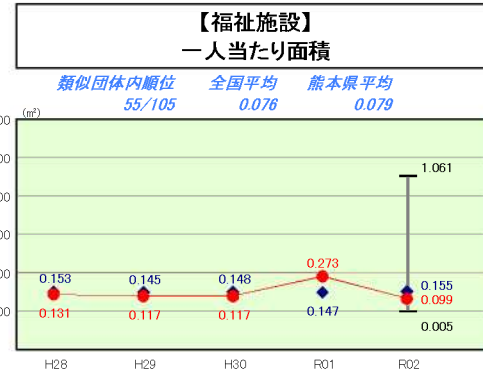
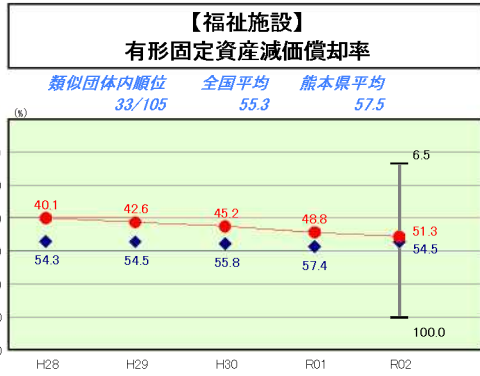
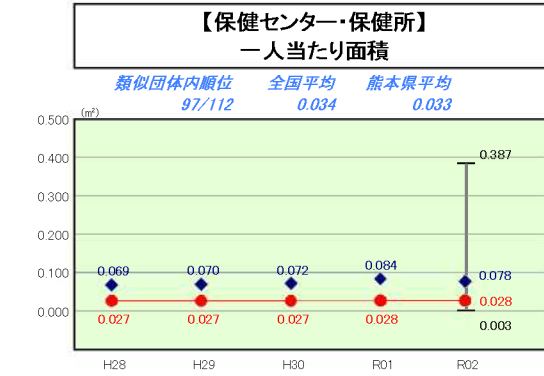
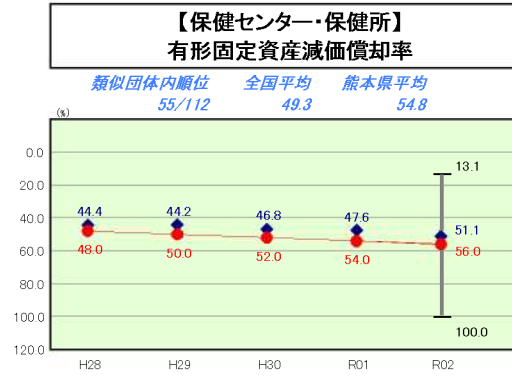
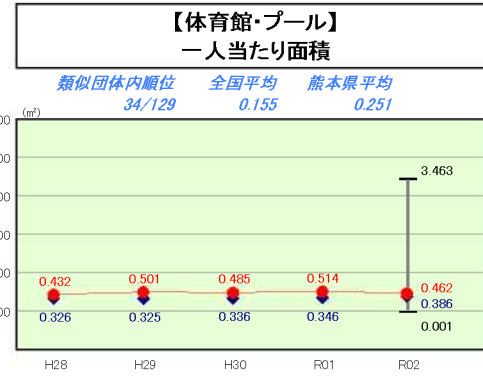
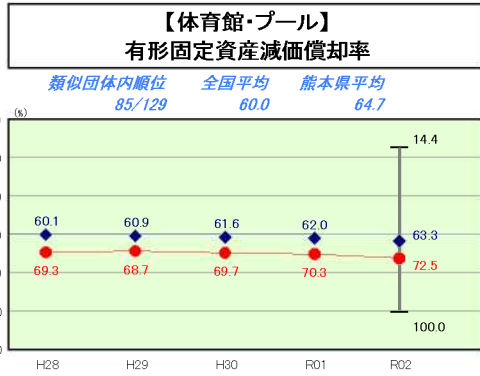
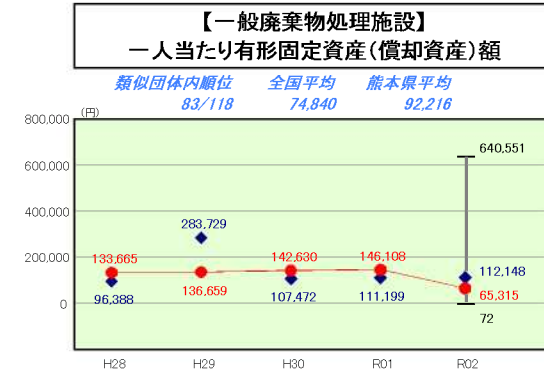
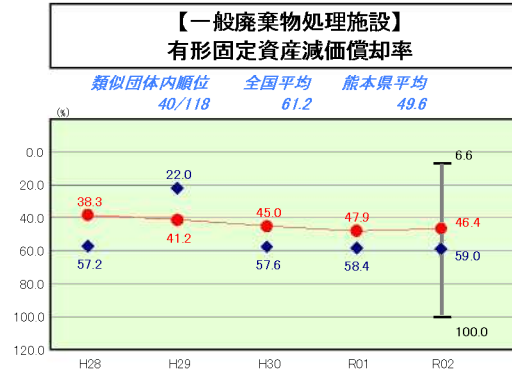
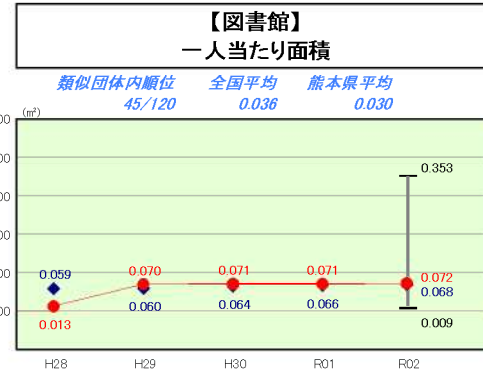
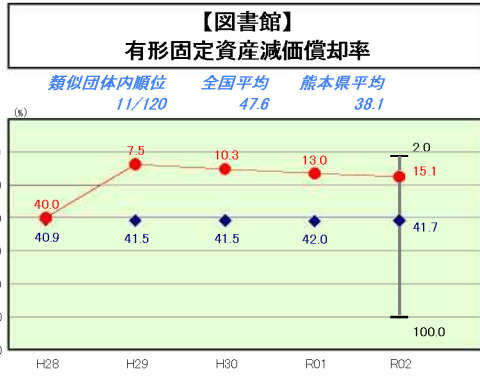
令和2年度

熊本県菊池市

人口	47,990人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,257人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.85 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	34,217,936千円	将来負担比率	21.3%
歳出総額	33,938,831千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	38,740千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	15,182,466千円		
地方債現在高	33,446,235千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

「図書館」においては、平成29年度から図書館と公民館の機能を併せもつ生涯学習センターを整備したことで、大幅に減価償却率が改善されており、合わせて一人当たり面積も類似団体と同水準へと上昇している。  
 「福祉施設」においては、減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。今後、泗水地域福祉センターにおいて長寿命化改修を予定している。  
 「体育館・プール」及び「市民会館」においては、減価償却率が70%を超えており、類似団体平均と比較して高い水準で老朽化が進んでいる。「体育館・プール」においては、一人当たり面積についても類似団体平均を上回っているため、個別施設計画により廃止等も含めた検討を行っていく必要がある。